

平成26年度第2回行政改革推進委員会会議録

日時 平成27年3月13日（金）

午後2時～

場所 豊明市役所分庁舎 会議室1

出席者

（委員）茶谷会長、神谷委員、家田委員、伊藤委員、大鹿委員、鈴木委員
外山委員

（本部）市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長
経済建設部長、議会事務局長、消防長、教育部長

（事務局）企画政策課長、課長補佐、経営管理担当係長、担当

（中央コンサルタンツ）三浦課長、竹内課長、山田主査

欠席者

（委員）加藤委員、早川委員、村瀬委員、吉川委員

会長あいさつ

今回の委員会は、公共施設白書についての審議だ。官庁用語が多いなど誰のための白書か、疑問が多い場合がある。市民の方々にしっかり理解してもらい、議論できる白書にしなければならない。そのような白書になるよう委員皆さんにも議論をお願いしたい。

市長あいさつ

白書は、実りあるものにしたい。アセットマネジメントについては、白書作成以前から問題提起をしている。施設更新に40年で800億円、年20億円掛かる試算が出ている。昨年度の投資的経費は14億円で、推計のとおり更新費用を賄うと他の行政サービスの提供できなくなる恐れがある。公共施設は3割程度たたまなければならないと市民の前で話しをしている。今回はこの問題に特化した議題となっている。よろしく議論をお願いしたい。

第3次アクションプランについては、2年目に入っている。進捗していないプランもあり厳しい指摘もあるだろう。アクションプランには、効率化や削減だけでなく、市民自治力の向上やポテンシャルを生かしたまちづくりへの位置付けもある。よろしく審議をお願いする。

議題 1

豊明市公共施設白書（案）及び豊明市公共施設等総合管理計画（案）について、企画政策課長より説明。

【白書についての質疑応答】

・今後のスケジュールは。

→このあとパブコメを1ヶ月程度実施する。公表は、夏ごろの予定だ。

・白書は、どういう性格のものか。毎年改定するのか。課題整理のための基礎資料か。また、これを作るにあたって市役所内部で議論を重ねているのか。

→職員で更新可能なデータは、更新をしていく。市役所内部の意識は、このアセットマネジメントの方針に従っていくという姿勢が強い。統廃合等を考えると施設所管課が先頭に立って進めなければならないと考えている。施設データの提供等各課へ依頼しているが、意識向上が必要だ。

・各課ではそれぞれ目的意識を持って各施策に取り組んでいると思う。その中で白書を作るにあたり、企画政策課とやりとりを重ねてきたのか。各担当が自分のものとして捉えているのか。本当の横断的議論が必要だ。市民の前に立ったとき対応できるのか不安だ。

→各担当は、事業を行うにあたり施設は必要だと考えている。それら全体を合わせると800億円掛かると出ているので施設の維持さえも難しい状況であることも踏まえて事業を考えていかなければならないがまだ意識が低い。

白書を作成してスタート地点に立ったところだ。職員自らこれらのデータを確認し、長寿命化計画、再配置計画と進めて行く中で全体最適の思考を浸透させていく。

・少子高齢化は、ずっと以前から言われている。今回はっきりしたことはお金がないということだ。高齢化とか少子化ではなく、すでに今どうするかに来ている。今からこのデータを各課でどう生かしていくのかが大切だ。今までやってきたことをそのまま続けていくなんてことではダメだ。もう目の前に限界が来ているのは明白だ。しっかり受け止めて議論をすることが必要だ。

・地元の要望を拾い上げることが必要だ。各課でスピーディーに情報を拾うことだ。一般の人にすぐ理解してもらうのは難しいと思う。区長や役員に説明するとしても用語解説もないので、もっと分かりやすいものにしてほしい。

区、町内会が所有している建物の見直しも必要だ。全体的な情報の収集と開示を。

→用語解説は対応する。概要版も予定している。集会所等は統廃合、再配置で含めて検討していく。

→集会所は、地元の所有であり地域の拠点となっているものであるため他の公共施設と同じパターンで考えることは難しいので分けて考えている。今後、補助金制度と併せて考えていきたい。

・集会所の補助金について、今年度は話し合いにより要望した額の100%ではなく、60%の額で要望した全ての区に平等に交付した。集会所補助金のあり方も見直しをしていく必要がある。

・民間からすれば、必要のないものは廃止をしている。優先順位をつける作業をこれから進めてほしい。あるものがなくなれば当然反対があるだろうが、トップダウンで進める必要がある。

→公共施設の更新問題は、このままだと学校など真に必要な施設でさえお金が回らなくなる状況になる。それ以外の施設は統廃合を進めなければならないと認識している。

・白書を見て大変だということは分かった。市としてこの後どうするのか。結局何からやっていくのか。まず何から手をつけるのかをはっきり打ち出す必要がある。役所の中で統一して見解を持って、自分のやるべきことは何かを考える。方針を貫いて、やれるところからやってほしい。

・広報でも文章はあまり読まない。グラフなどから見ていくものだ。これを見て人口流出にならないか心配だ。

・ポートフォリオ分析は、偏差値を用いているが、そもそも平均が低いと分析の意味がない。基準をどこに置くのか。数量的に分析することは良いことだが行政にとって意味のあるデータになっているのか疑問だ。

・長寿命化で80年としている。コストには更新費用は含まれていない。正しく理解されるには40年でいくら掛かるのかを明確にすべきだ。

・小学校は、子供が少なくなっている。統廃合となると反発が出るだろう。しかし、豊明市らしい新しい教育を進める、統合で新たにメリットが生まれることがあれば市民も納得する部分はあるはずだ。中学校にドーム（プラネタリウム）があった、またすぐ横に図書館もある。豊明は先進でよい教育、他と違う教育をしようという意気込みが感じられた。施設の統廃合、整備をすることは新しいものが生まれるチャンスだ。市民の人たちとみんなで議論して、特色のあるものを作っていく必要がある。

→財政収支のシミュレーションでは、今のままいくと平成39年には赤字に転落する推計が出ているが、職員全体の危機感は薄い。アセットマネジメントで施設をたたむ、コンパクトシティにすることはもちろんだが、魅力あるものを創っていかねば豊明に住みたい人が出てこない。魅力あるものをどう創っていくのか、第5次の総合計画や国の地方創生関連でその仕組みづくりを進めている。厳しい現状の中、職員だけではなく皆さんのお知恵や力を拝借しながら乗り切っていきたい。

・人口推計は、ある程度幅を持たせたほうが良いのでは。

→総合計画の中では、今後10年間でもう少し人口を増やす計画も考えている。住宅地の整備もしながらコンパクトにもしていく両方の観点を持って進めている。まちづくりをしていく努力もしながらお示しをしていきたいと考えている。

【総合管理計画についての質疑応答】

・統廃合の計画等、市民に見せるときには、具体的に見せる必要があるのでは。

→3年計画でやる予定だ。今年は現状把握、来年度は長寿命化の検討で更新費用等を把握する、それらを踏まえて優先順位を付けて再配置をどうしていくのかを再来年度に出していく。まず今年は現状分析をしていく結果として本日提示したものとなっている。

・個別の更新費用は見せないのか。削減目標30%では足りないのでは。もっとシビアに行くべきだ。職員は現状を深刻に受け止めたほうが良い。

→築年数と総務省ソフトによる更新費用で机上の計算にはなるが提示することは可能だ。

議題 2

第 5 次行政改革第 3 次アクションプランの進捗状況について、企画政策課長より説明する。

【質疑応答】

・ 検討準備と検討の違いは。

→ 検討準備は、検討前の段階だ。

・ 「No. 2 1 中学生海外派遣事業」は、従来どおり派遣となっているが、応募状況はどうか。

→ 1 2 名が定員であるが、応募は定員以上だ。各学校で審査、抽選している。3～4 倍の倍率だったと記憶している。

・ 「No. 2 4 ひまわりバス事業」で、バスを利用したくても路線、時間等が合わずなかなか使えない。調査予定になっているが、その後検討はするのか。

→ 3 台体制になって 2 年が経過する。3 月に利用者アンケートを実施する。その後、交通会議で検討していく。

・ 使いたいと思うようになるよう検討を。

・ 行政改革プランは今後も続けていくのか。議題 1 の資料の中で客単価が示されている。この発想をぜひアクションプランにも活用してほしい。

→ 第 3 次アクションプランは、平成 2 7 年度までの計画だ。その後は、第 5 次総合計画との関連の中で行革のあり方について検討していきたい。

・ 「No. 3 0 農村環境改善センター管理事業」は、議会へ陳情がされた。その後の検討はどうなっているのか。

→ 太鼓の練習と味噌づくりについて、代替施設を検討しているが、太鼓の音の問題、味噌の保管場所の問題があり難しい。来年度は、中央公民館の耐震改修もあり代替施設として利用を計画しているので今後も慎重に検討していきたい。

- ・用途変更、名称変更を含め、27年度中には検討を。

→区の管理にする等検討している。補助金の関係もあり50年間は廃止できない。平成39年までは用途変更は可能だが壊すことはできない。

- ・補助金対象のものは全く壊せないのか。

→50年が一つの担保となる。壊すとなると補助金の返還が生じる。

- ・陳情があるから存続では何も進まない。行政側もリーダーシップを持ってやってほしい。豊明は非常に厳しいのは明白だ。財政破綻もありえる状況の中で、中長期的な視野を持ってやっていかないと行政改革、施設の統廃合は進まない。そこは慎重に議論して行ってほしい。

- ・「No.39区一括補助金事業」は完結だが、役員は代わっていくので市からの指導は、絶えず続けてほしい。市民のための市民が使えるお金として検討をして行ってほしい。

→会計等の指導は、継続してやっていく。事務手続きの簡素化は図られたと思う。補助金の内容等は、今後も検討していく余地があると考えている。

- ・「No.53各種健康診断事業」は、児童館へのポスター掲示など良い発想でPRを推進している。

- ・「No.34体育施設への指定管理者制度の導入」は、急に管理者が替わる不安があったが、丁寧にやっている。うまくいっていると思う。

- ・「No.26野外教育施設事業」は、更新準備になっているが建替えるのか。

→27年度に設計、28年度建設、29年度から利用開始の予定だ。

- ・今年は別の施設を利用したようだが、建替えせずに別の施設で続けていくことはあるのか。

→今年は美浜の宿泊施設を利用した。施設は充実しているが、自然に親しみながら野外教育をする意味では足りないという見解だ。

- ・そのような形でやっていくと、アセットマネジメントは進まない。どこかで考え方を換えなければ前には進まないと思う。

- ・アクションプランは来年度が最終年だ。目標達成に向け尽力願う。

平成26年度第2回行政改革推進委員会 次第

日時 平成27年3月13日(金)

午後2時～

会場 豊明市役所分庁舎2階 会議室1

あいさつ

議 題

(1) 豊明市公共施設白書(案)及び豊明市公共施設等総合管理計画(案)

について

(2) 第5次行政改革第3次アクションプランの進捗状況について

(3) その他

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所 属	氏 名	備 考
学識経験者 学校法人桜花学園 名古屋短期大学	茶 谷 淳 一	会長
豊明市社会福祉協議会 理事	神 谷 晋	職務代理
学識経験者 H24落合区長	家 田 忠 志	
豊明市商工会 幹部理事	伊 藤 裕	
学識経験者 前(公財)名古屋市教育ス ポーツ振興協会 監事	大 鹿 彰 仁	
豊明青年会議所 理事長	加 藤 億 人	H27. 1. 1交代
連合愛知 尾張東地域協議会 副代表	鈴 木 剛	
あいち尾東農協 監事	外 山 隆 一	
公募委員	早 川 奈 津 美	
豊明市連合婦人会	村 瀬 礼 子	
学識経験者 司法書士	吉 川 豊	

(H27. 1. 1現在)

行政改革推進本部名簿

所 属	氏 名	備 考
市 長	石 川 英 明	本部長
副 市 長	(不 在)	
教 育 長	市 野 光 信	
行 政 経 営 部 長	伏 屋 一 幸	
市 民 生 活 部 長	石 川 順 一	
健 康 福 祉 部 長	原 田 一 也	
経 済 建 設 部 長	坪 野 順 司	
消 防 長	土 屋 正 典	
議 会 事 務 局 長	石 川 晃 二	
教 育 部 長	加 藤 賢 司	

(H27. 2. 12現在)

■第5次行政改革第3次アクションプラン一覧

事業名	平成25年度		達成度	平成26年度 進捗状況
	目標効果額 (千円)	実績額(千円)		
行政改革大綱3「組織制度の抜本改革」				
1:定員管理の適正化(純減への取組み)	40,000	40,000	▲	計画策定中
2:臨時職員の縮減(H26.4より非常勤一般職員に変更)	—	—	▲	計画策定中
3:機構改革・組織のスリム化	—	—	▲	係新設対応中
行政改革大綱4「減量と効率化の推進」				
4:施設使用料の見直し(H24事業仕分け事業)	—	—	—	検討準備
5:手数料の見直し(H24事業仕分け事業)	—	—	△	一部見直し
6:借地料の見直し	—	—	—	検討準備
7:未利用財産の売り払い等	—	※(31,000)	△	二村台土地処分
8:委託業務の長期継続契約	—	—	△	継続実施
9:経常経費の見直し	9,000	1,298	△	査定実施
10:維持管理契約に係る契約仕様の見直し(行政改革推進委員提案)	—	—	—	見直し実施
11:補助金の見直し	—	—	▲	査定実施
12:市民相談事業(H24事業仕分け事業)	368	366	◎	完了
13:公用車管理事業(H24事業仕分け事業)	120	10	▲	広告継続
14:ごみ袋の有料化の検討	—	—	—	検討
15:530運動事業(H24事業仕分け事業)	251	625	▲	継続実施
16:塵芥処理事業(清掃事務所)(H24事業仕分け事業)	—	—	—	委託拡大検討
17:尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)(H24事業仕分け事業)	460	389	△	継続実施
18:児童館事業の見直し(H24事業仕分け事業)	2,760	—	▲	27年度導入
19:児童施設の統合による総合施設化事業	7,870	7,585	△	継続実施
20:豊明駅南月さめ駐車場の利用促進	2,448	2,308	◎	完了
21:中学生海外派遣事業(24事業仕分け事業)	3,550	—	▲	協議中
22:学校プール管理業務事業(H24事業仕分け事業)	—	—	▲	継続実施
23:電力の購入先変更及びESCO事業の導入	1,992	▲419	—	検討準備
24:ひまわりバス事業(H24事業仕分け事業)	—	—	—	利用状況調査予定
25:老人憩いの家管理事業(H25事業仕分け事業)	—	—	▲	アセットに協力
26:野外教育施設事業(H25事業仕分け事業)	—	—	▲	更新準備
27:いきいきサービス事業(H25事業仕分け事業)	—	—	▲	見直し準備
28:休日診療所運営事業(H25事業仕分け事業)	—	—	—	周知拡大
29:下水道事業(H25事業仕分け事業)	—	—	—	計画策定中
30:農村環境改善センター管理事業(H25事業仕分け事業)	—	—	▲	調査研究中
31:国民健康保険事業(H25事業仕分け事業)	—	—	△	検討済み
行政改革大綱5「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」				
32:クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	—	172	▲	案件なし

事業名	事業費 千円	平成25年度		平成26年度 進捗状況
		計画額	達成度	
33 勤労会館への指定管理者制度導入検討（H24事業仕分け事業）	—	—	—	検討
34 指定管理者制度の導入（体育施設管理事業）（H24事業仕分け事業）	—	—	△	導入済み
35 指定管理者制度の導入（文化会館）	—	—	▲	老朽化対策検討
36 指定管理者制度の導入（図書館）	—	—	▲	効果研究中
37 市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入の検討	—	—	—	効果研究中
38 市内駅駐輪場への指定管理者制度導入の検討（パブリックコメント）	—	—	—	検討準備
39 区一斉交番金事業（H24事業仕分け事業）	—	—	◎	完結
40 地域連携事業	—	—	○	新制度創設
41 地域自治の担い手支援事業	—	—	○	講座実施
42 回覧板への広告掲載	197	141	○	継続実施
43 市民提案型まちづくり事業の拡充	—	—	△	継続実施
44 保育園調理業務の業務委託化（H24事業仕分け事業）	2,000	—	△	1園増
45 麻生初級中等進級事業（H24事業仕分け事業）	1,250	1,250	◎	完結
46 アセットマネジメント実施に向けた検討	—	—	▲	計画策定中
47 消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	1,800	—	—	実施済み
48 監査講評の公表（行政改革推進委員会提案）	—	—	○	継続実施
49 公園施設維持管理事業（H25事業仕分け事業）	—	—	—	聞き取り調査実施
行政改革大綱6「ブランド力のあるまちづくりを創造」				
50 歴史文化の街イメージ戦略事業	—	—	—	ガイドマップ作成
51 北部、南部開発の検討	—	—	▲	検討調査中
52 新エネルギー導入事業	—	—	△	継続実施
53 各種健康診断事業（35～39歳健診）（H24事業仕分け事業）	—	—	△	PR拡大
54 ナガバノイシモチソウのPR	—	—	△	イベント開催・参加
55 小中学校給食センター事業（H24事業仕分け事業）	—	▲ 3,970	▲	継続実施
56 延長保育事業（H25事業仕分け事業）	—	—	△	継続実施
57 放課後児童クラブ事業（H25事業仕分け事業）	—	—	△	継続実施
58 堆肥センター事業（H25事業仕分け事業）	—	695	△	受け入れ検討中
59 市役所出張所事業（H25事業仕分け事業）	—	179	○	PR拡大

合計 51,129 千円

※(土地取得特別会計に売払収入繰入のため実績額に含まない。)

【平成25年度実績】

◎:達成100%以上 …	4	事業	7 %
○:ほぼ達成100%未満80%以上 …	5	事業	9 %
△:一部実施80%未満50%以上 …	16	事業	27 %
▲:着手50%未満10%以上 …	19	事業	32 %
—:未実施10%未満 …	15	事業	25 %

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

1	事業名	実施年度		
		25	26	27
	定員管理の適正化(純減への取組み)	決定	実施	→
	担当課	秘書広報課	実績	実施
	改革内容	定員管理計画に基づく管理 業務量に応じた適正な職員配置と職場環境の維持 H24.4実績値 490人からH27.4に485人体制(休業や派遣等を除き実績H25.4.1に444人) 職種毎の年齢階層の是正、再任用制度の活用		
	見込まれる効果	H24.4実績値490人から5人減(一人当たり約8,000千円減)		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	H25.4職員数485人(H24.4より5人減)	
	取組みによる効果(算出式等)	8,000千円×5人=40,000千円		効果額
		自標	40,000	(千円)
		実績	40,000	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特にないが、職員削減により市民サービスが低下しないようにするべきである		事業の達成度
				25
				26
				27
				▲
	次年度の取組み予定	長期的な定員管理計画の策定		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	今年度4月1日現在の職員数は、現状維持の485人である。ただし、そこには今年度から採用している育児休業の代替任期付職員3名が含まれている。		
	H26後期取組予定	現在、定員適正化計画を策定しており、非常勤職員、再任用職員を含めた豊明市全体として適正な職員数を定め、少数精鋭の職員体制の構築を図る。		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：善手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

2		事業名 臨時職員の縮減 (H26.4より非常勤一般職員に変更)	実施年度		
			25	26	27
			検討	実施	→
		担当課	秘書広報課	実績	—
改革内容		臨時職員が担う業務を外部委託する。市が直接任用する人員を削減することにより、関連業務にあたる人員を縮減する。			
見込まれる効果		住民ニーズが増え、権限移譲が進み、きめ細かな業務が住民サービスが求められる中、職員定員管理どおり削減することが難しい。組織体制の維持が難しくなりつつある中で、臨時職員が担う、いわゆる単純業務や民間事業者が担うことができるものは外部委託する。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	25年度は、26年4月から臨時職員から非常勤一般職員へ任用替えを行うために条例改正など制度を設計し、任用の上限を5年に定め、民間委託の必要性を各課に意識付けした。		
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	単なる委託費用だけでなく、市民サービスに対する費用対効果を考え、民間委託を検討する必要がある。		事業の達成度	
				25	26
	次年度の取組み予定	常勤職員及び再任用職員の定員管理とセットで非常勤一般職員の民間委託を進めていく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	非常勤一般職の任用期限を5年としたことにより、各課で5年後に向けて、民間委託にするのか非常勤一般職維持するのか検討してもらっている。その中で民間委託や指定管理を積極的に導入する動きが強まってきている。			
	H26後期取組予定	現在、定員適正化計画を策定しており、非常勤職員、再任用職員を含めた豊明市全体として適正な職員数を定め、少数精鋭の職員体制の構築を図る。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

3		事業名	機構改革・組織のスリム化	実施年度			
				25	26	27	
		担当課	企画政策課	予定	検討	→	→
				実績	実施		
改革内容		機構改革により、社会動向(例：マイナンバー制度導入)等に対応できるよう必要に応じて組織編成を検討するとともに、秘書広報課と協議し、現在一つの係を複数の係長が担当しているセクションに関して、一係1係長化を推進する。					
見込まれる効果		社会動向に対応した効率的な組織編成となる。 また、一係1係長化を推進することで、役職者(担当係長)数の削減とともに指示系統の簡素化・事務の効率化が図られる。					
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 一係1係長化については、4つの担当係長を廃止し、社会福祉課と児童福祉課で1つずつ25担当係長を設置した。					
	取組みによる効果(算出式等)	4つの担当係長を廃止し組織の簡素化と事務の効率化を図った。また、負担増となっていた福祉部門では2つの担当係長を増設し負担軽減を図った。	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	担当係長の削減だけではなく、市民ニーズが多様化、拡大してきている福祉部門については、増設するなどして行政サービスの維持、向上に取り組んだ。	事業の達成度			25	26
				▲			
	次年度の取組み予定	機構改革については、社会動向や市民ニーズの変化に対応できるよう検討していく。					
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	組織のスリム化について、児童館等の指定管理者制度導入を進め、職員の効率的な人材活用を推進します。					
	H26後期取組予定	福祉部門、建設部門での新規事業に対し、専門的、集中的に対応するための部署を検討し、設置に向け必要な手続を進めます。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

4	事業名	施設使用料の見直し (24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	総務防災課	予定	検討	→	→
	実績	—				
	改革内容	全ての施設の施設使用料に対しての見直しを行うこと。施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
	見込まれる効果	施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 消費税引上げに伴い施設の使用料の見直しを行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	使用料については、大きな社会、経済変動が無ければ、1回/4年各課より見直し検討結果を提出願っているところであるが、昨年の同会議において、4年に1回では、各課の算出にはらつきが出てしまうので、毎年積算をすべきと決定した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果、課題等)	施設利用者への適正な負担を課すことにより、施設維持管理費用への応分な負担をいただくことができる	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	見直し検討準備				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	見直し検討準備				
	H26後期取組予定	見直し検討準備				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

5	事業名	手数料の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	総務防災課	25	26	27
			予定	随時実施	→
			実績	実施	
	改革内容	各種手数料の見直しを行うこと。(ただし、手数料には、法令の基準により定められているものが多いため、市独自で定めているものに限られる。)			
	見込まれる効果	特定の行政サービスを利用する人に対して、適正な手数料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 一部の手数料において、国の補助基準額が見直しされたことに伴い、本市手数料においても見直しを行った。			
	取組みによる効果(算出式等)	手数料を見直すことで、適正な負担をいただくとともに、市民サービスの向上を図ることができた。	効果額	目標	— (千円)
			実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	今後も定期的に見直しを検討していく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	—			
	H26後期取組予定	基幹システムの更新に伴い租税に関する評価証明書の様式が変更されることにより、手数料の見直しを一部行う予定。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

6	事業名	借地料の見直し			実施年度			
		25	26	27	25	26	27	
	担当課	総務防災課			予定	検討	→	→
					実績	—		
	改革内容	公共施設等に係る借地料について、適正価格に見合うよう地主と協議し理解を求めながら見直しを行う。 また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないが検討する。						
	見込まれる効果	①借地料単価を見直し、借地料の適正化による経費の節減を図る。 ②未利用地との交換で借地料全体額を下げる。 ③施設などの利用状態を見直し利用頻度の少ない借地土地は返還する。						
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	借地が不要不急であるか、評価額下落に伴い適正価格であるか、各課に十分な精査を要請している					
	取組みによる効果(算出式等)	借地料単価の決定に当たっては、市有財産評価審議会に諮り単価を決定するため、単独での単価決定は難しい			効果額	目標	—	(千円)
					実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果、課題等)	—			事業の達成度			
					25	26	27	
	次年度の取組み予定	見直し検討準備						
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	見直し検討準備						
	H26後期取組予定	見直し検討準備						

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

7	事業名	実施年度			
		25	26	27	
	未利用財産の売り払い等	予定	実施	→	
	担当課	総務防災課	実績	実施	
改革内容		公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは、隣接地主と交渉しながら売却を検討する。			
見込まれる効果		未利用地の有効活用。地元活用の推進。 売却地に対するの翌年度以降の固定資産税等。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 西川町善波で所有していた土地(281.40㎡)を競売で処分、31,000,100円			
	取組みによる効果(算出式等)	西川町善波で所有していた土地(281.40㎡)を競売で処分、31,000,100円	効果額	目標: — (千円) 実績: 31,000 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	空き地が住宅地になり、不法投棄等が減少し環境面へ向上すると考えられる。	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	随時未利用地を競売にかけ、処分予定			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	競売物件の調査、確認、			
	H26後期取組予定	二村台7丁目で所有していた土地(A=531.89㎡・62,759,390円)競売で処分			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

8	事業名	委託業務の長期継続契約			実施年度		
		25	26	27	予定	実績	実績
	担当課	総務防災課			予定	実績	実績
	改革内容	全庁的な委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。					
	見込まれる効果	経費節減を期待できるとともに、質の高いサービスを安定的効率的に調達することができる。					
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25.6.1からH28.5.31まで公用車運行管理業務委託について、再度長期継続契約を締結した。					
	取組みによる効果(算出式等)	多年度契約することで、毎年度年間業務委託事務を準備する年度末の事務軽減が図ることができた			効果額	目標	— (千円)
					実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	人員に係る契約については、安定した人の確保が出来る反面、その人員の雇用条件を確保するためにより安価な契約が出来るとは、限らない			事業の達成度		
					25	26	27
	次年度の取組み予定	今後も長期継続契約をすることにより経費の削減等が期待できる事業については、長期継続契約を行っていく。					
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	H26年度より庁舎の警備業務委託、電話機、複写機及び印刷機の借上げについて、再度長期継続契約を締結した。					
	H26後期取組予定	今後も長期継続契約を継続していく。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

9		事業名	実施年度		
			25	26	27
		経常経費の見直し	●	→	→
		担当課	実績	実施	
改革内容		経常経費のうち消耗品費について削減する。			
見込まれる効果		平成24年度決算 138,990千円を基準とし、この2%減量を対象期間年度ごとの目標効果額に設定 2%=2,780千円≒3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 予算編成時における査定によるもの。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度決算138,990千円基準2%減量(対象期間年度毎目標効果額) 2%=2,780千円≒3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額基準額138,990-25決算見込137,692=1,298千円(実績効果額)	効果額	目標	9,000 (千円)
			実績	1,298 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	事業費の精査のみならず経常経費の見直しから例外なく行うことで、予算編成時の各課の事業精査を厳格に進めることができた。コスト削減を通してPDCA意識強化と歳出削減に寄与した。	事業の達成度		
		25	26	27	
		△			
次年度の取組み予定	コストの見直しは縮減のみが成果に結ぶものではないが、原資が貴重な税であることを改めて強く意識する機会としても消耗品の見直しは一層進めることとしたい。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	新規臨時事業の作成を通知する際に、新年度編成に向けた基本事項として経費の精査を各課に通知しました。			
	H26後期取組予定	予算編成方針並びに作成要領により方針を示し、予算査定を行ないます。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

10	事業名	維持管理契約に係る契約仕様の見直し (行政改革推進委員提案)		実施年度		
	担当課	財政課		25	26	27
				予定	検討	実施
				実績	検討準備	→
	改革内容	年度事業として慣行化している維持管理事業内容を現況から見て、過剰な管理となっていないか、管理内容が行政、民間、市民等の役割分担が適正化などの観点から、委託仕様書に対して昨年度からの変更点等のチェック表の提出を求める。				
	見込まれる効果	委託仕様書とともに、チェック表の確認により設計額の積算と妥当性が検証でき、適正な予算執行が図られる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 準備中				
	取組みによる効果(算出式等)	準備中		効果額	目標	— (千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活を及ぼした影響(効果・課題等)	—			事業の達成度	
					25	26
	次年度の取組み予定	市役所全体の維持管理事業を把握し仕様書及び単価の検証と指導				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	各課単位で発注している委託事業量を調査しました。 また、各課の委託事業の長期継続契約への見直し調査を実施しました。				
	H26後期取組予定	各課単位で作成している設計書及び仕様書の調査をする。 設計書及び仕様書を一括発注又は、長期継続契約へ出来るかの検討をする。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績実績報告書

11	事業名	補助金の見直し	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	財政課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
改革内容		補助金、交付金に関する進行管理の基本原則を定め、客観診断を行う。				
見込まれる効果		客観診断を経ることで、補助金の磨き上げを成果として導き、補助金を通じた公共領域の質的拡充を図る。 また、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、事業活動自体の活性化にも寄与する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	補助金等検討委員会を再編設置し、補助団体関与のもと全補助事業において自己診断シートを作成し、これを元に客観診断（査定診断・公開診断）を実施した。委員会においてこれを踏まえた課題分析を議論検討した結果を報告書にまとめ市は基準として採用すべく答申を受けた。				
	取組みによる効果(算出式等)	一律削減といったコスト管理ではないアウトカムを意識した見直しの手法と基準作りを進めることができた。また、補助団体にも関与する機会を設けたことによる意識強化の機会創出と、補助団体と市との将来課題の共有化などが進んだ。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	客観診断を経ることで、個々の補助金がめざす成果を改めて考える機会を創出した。また、それぞれの課題から見える市の将来像を考える機会となった。 さらに、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、活動自体の活性化にも寄与した。	事業の達成度			
	次年度の取組み予定	客観診断を継続化させるための基準、進行管理の仕組みづくりを進める。予算編成との連動を定着化させる。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	新規臨時事業の作成を通知する際に、新年度編成に向けた基本事項として内容の精査を各課に通知しました。				
	H26後期取組予定	予算編成方針並びに作成要領により方針を示し、予算査定を行ないます。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
平成25年度実績調査

12	事業名	市民相談事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度					
			25	26	27			
	担当課	秘書広報課	予定	実施	→	→		
			実績	実施				
	改革内容	市民相談のうち、困りごと相談(行政相談、人権相談)の行政相談を第1、第3火曜日の月2回実施から1回減らし第1火曜日のみとする。 法律相談の弁護士委託料の見直しをする。 ホームページのトップページに「相談一覧」コーナーを新設する。						
	見込まれる効果	行政相談を減らしたことによる削減額 192千円 法律相談の弁護士委託料単価を見直しによる削減額 166千円						
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	行政相談の担当する相談日を毎月第一週のみとした・弁護士委託料単価見直した。					
	取組みによる効果(算出式等)	行政相談192千円削減・人権相談8千円削減・弁護士委託料単価見直し166千円削減		効果額	目標	358 (千円)		
				実績	366 (千円)			
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民生活には、それほどの影響はなかったと思われるが、平日の職員が担当する一般相談件数が激増した。(27件→187件)		事業の達成度				
			25	26	27	◎	—	—
	次年度の取組み予定	各種相談の開催回数を減らしたことにより、一般窓口での相談が激増し職員の負担となっているため、これ以上の相談の削減はすべきではないと考えます。						
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	H25達成度100%のため完結						
	H26後期取組予定							

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

13	事業名	実施年度		
		25	26	27
	公用車管理事業 (H24事業仕分け事業)	実施	→	→
	担当課	総務防災課	実績	実施
	改革内容	専用車を減らす(共有化)することで効率的な公用車の利用を促進する。 また、リース、レンタル、タクシー、ハイヤー等の活用も検討し、経費節減に努める。 その他、広告収入を導入する。		
	見込まれる効果	経費削減、事務量軽減、収入増が見込まれる。 広告料収入見込み額 … 120,000円		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入		
	取組みによる効果(算出式等)	1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入	効果額	目標 120 (千円) 実績 10 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	交通安全PRの広告ぐらいたった、殺風景な公用車が広告がつくことによりカラフルとなり、広告主からすればPR効果は絶大	事業の達成度 25 26 27 ▲	
	次年度の取組み予定	今後も台数、箇所数を追加し、有効利用を考える		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	5台、5箇所、5,000円、10ヶ月間、50,000円広告収入 また、公用車車検整備等委託とし、総務防災課管理の公用車につて、車検整備等を年間委託とし発注、経費削減、事務量削減を実施中		
	H26後期取組予定	公用車広告の追加検討及び、車検整備等委託、公用車管理の経費削減に向け検討準備		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

14	事業名	実施年度		
		25	26	27
	ごみ袋の有料化の検討	検討	→	→
	担当課	環境課	実績	検討
	改革内容	ごみを抑制するため、市指定袋への処理費上乗せを検討する。課題としては現在の自由販売制から切り替え、在庫補償、販売店の登録等の問題、東部知多衛生組合管内2市2町の協調といったことがある。		
	見込まれる効果	ごみ袋に処理費を上乗せすることにより、更なるごみの抑制につながり財源の確保にもつながる。		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 東部知多構成市町のごみ袋調達状況を調査聞き取りし、袋の配布状況を確認した。		
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	— (千円)
			実績	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	ごみ袋に処理費を上乗せして販売することは、ごみの減量につながるようになるが、一方で不法投棄の対策も必要となる。		
	事業の達成度	25	26	27
		—		
	次年度の取組み予定	近隣市町と足並みをそろえて行いたい。		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成26年度から平成35年度の「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」において計画期間内において、減量施策を実施してもなお、減量目標が達成できないときは、ごみ袋の有料化が必要とされている。		
	H26後期取組予定	東部知多衛生組合構成市町の動向を確認しながら、足並みをそろえて行いたい。		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

15	事業名	530運動事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	環境課	25	26	27
			決定	実施	→
			実績	実施	
改革内容	事業仕分けの結果を踏まえ530運動推進連絡会で、今後のあり方について検討する。飲料水、ごみバサミの配布を廃止する。教育という観点から、学校への出前講座やクリーン活動への物資提供、ゴミ回収等で連携協力する。				
見込まれる効果	廃止による削減額 ・飲料水 177,804円 ・ごみバサミ 73,206円				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 飲料水・ごみバサミを廃止して530運動を実施した。			
	取組みによる効果(算出式等)	参加費100×4,900=490,000円 ごみバサミ105×10×128町内会=134,400円 合計624,400円	効果額	目標	251 (千円)
			実績	625 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	参加者より代表者を通じ高齢者、児童等への飲料水配布の要望があった。	事業の達成度		
			25	26	27
			▲		
次年度の取組み予定	平成25年度と同様に実施したい。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	5/25に530運動を実施。参加者約5,000名、約1,800kgのごみを回収した。平成27年度以降の530運動実施に関して、区長連合会通じ区長アンケートを実施した。			
	H26後期取組予定	平成27年度の530運動実施(案)を区長連合会へ提示し、530運動推進連絡会において最終決定する。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

16	事業名	塵芥処理事業（清掃事務所） （H24事業仕分け事業）	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	環境課	予定 実績	検討 検討	→	検討準備
	改革内容	直営と委託で行っている塵芥処理事業について、職員の定年に合わせて委託部分の拡大の可能性を検討する。 現状直営部分についても、経費削減を行う。 ゴミの減量化のために、資源ゴミへの分別推進と、生ゴミの「一絞り運動」等のPRに努める。				
	見込まれる効果	災害時に対応する際に必要な直営部分を残しつつ、その他の業務については、民間委託化により経費削減がなされる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	高齢の非常勤職員について採用しないことを伝え人件費の削減を行った。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成25年度は削減額なし。		効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果課題等)	平成25年度は影響なし。		事業の達成度		
			25	26	27	—
	次年度の取組み予定	平成26年度末で2名の退職を予定している。 ごみの収集については、委託へシフトする。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成25年度末で1名の非常勤職員を退職とした。また、直営職員の収集体制を効率よく実施できる様に再構築した。				
	H26後期取組予定	平成30年度に収集業務を全面委託へ移行出来るように体制の検討を進め、非常勤一般職員の雇用を平成29年度末で整理したい。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

17	事業名	尾張市町交通災害共済事業の廃止（脱退）（H24事業仕分け事業）	実施年度		
	担当課	総務防災課	25	26	27
			◎	○	→
			実績	実施	
改革内容	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、一部事務組合の脱退に向けて検討を行う。 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図る。				
見込まれる効果	節減及び効率化が可能となる内容 ①作業委託、郵便料金等 ②発送、台帳整理、還付事務 ③窓口受付業務				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図った。			
	取組みによる効果(算出式等)	郵送案内の対象者を限定したことで委託料や事務作業の軽減ができた。 案内送付 H24 約29000件→H25 約9000件 加入者 H24 12804人→H25 11488人	効果額	目標	460 (千円)
			実績	389 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	案内送付件数を限定したため新規加入者の増大は見込めないが、加入者数から判断すると、継続加入者については引き続き利用されており、送付件数を限定した影響は少ないと思われる。	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
次年度の取組み予定	昨年度と同様な取組みを行いたい。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	—			
	H26後期取組予定	前年度同様、過去3年間に加入履歴のある者と転入者に対して、次年度の申込書を作成、郵送することで、引き続き経費削減を図る。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

18	事業名	児童館事業の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
	改革内容	平成24年度事業仕分けの結果を踏まえて以下のとおり実施 ①平成25年度アンケートを実施、ニーズ調査を実施、子育て支援センターや保育園で実施している事業と整合性を図る。 ②平成26年度再任用保育士の活用や正職員が複数館を所管する等を検討する。 ③平成27年度放課後子ども教室と放課後児童クラブを順次一本化を検討する。 ④平成27年度放課後児童クラブについて指定管理者制度導入を検討する。				
	見込まれる効果	ニーズに合った事業を実施できる。人件費の削減を進める。事業の重複を整理する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 子育て事業について、3施設（児童館・子育て支援センター・保育園）の事業内容を精査し、施設の特徴を生かした事業を継続させ、重複しているような事業は廃止した。児童館事業においては「0歳児のサロン」を廃止。 正職員配置箇所のうち1名を再任用職員を充てた。				
	取組みによる効果(算出式等)	再任用職員を充てたことにより、正職員を保育園に配置できた。	効果額	目標	2,760	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	直接的な影響はないと思われる。	実績			(千円)
	次年度の取組み予定	平成27年度実施（予定）に向けた、指定管理者制度導入及び放課後子ども教室との一本化について運用効果を踏まえ検討する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	中央児童館・北部児童館の2児童館に、指定管理者による管理運営委託を実施すべく準備をすすめた。				
	H26後期取組予定	前期に引きつづき、中央児童館・北部児童館の2児童館に平成27年4月～指定管理者による管理運営委託ができるよう準備を行っていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

19	事業名	実施年度			
		25	26	27	
	児童施設の統合による総合施設化事業	予定	実施	—	
	担当課	児童福祉課	実績	実施	
改革内容		内山保育園に子育て支援センター及びファミリーサポートセンターを移転し、複合施設とする。			
見込まれる効果		複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増す。園長と所長を兼務8,000千円（No.1に包括）、支援センター土曜日開所することにより臨時職員1名減1,870千円、支援センター賃借料6,000千円の減。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 平成25年4月から 内山保育園、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター 25 3つの施設の複合施設となった。			
	取組みによる効果(算出式等)	支援センター賃借料+臨時職員人件費+光熱水費 6,000+1,200+385=7,585千円	効果額	目標 7,870 (千円) 実績 7,585 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増した。しかし、支援センターが土曜開所となったため、利用できなくなった世帯が発生した。(同様な施設で土曜開所の児童館を紹介)	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	複合施設化は事業完了したが、子育て世帯のニーズに合ったサービスを今後検討していく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	総合施設化ではないが、どんぐり学園の単独通園を東部保育園で実施している。このことにより、どんぐり学園は教室が不足していても増築を実施しないで運営を行えている。			
	H26後期取組予定	どんぐり学園の単独通園については、今年度後期も継続実施予定。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

20	事業名	実施年度				
		25	26	27		
	豊明駅南月ぎめ駐車場の利用促進	予定	検討	—	実施	
	担当課	都市計画課			実績	実施
	改革内容	平成22年度に設置し、収容台数48台のうち25台(平成24年度実績より)の契約となっている。公有財産の有効活用及びパーク&ライドの推進のため、同駐車場のPRを図り、目標台数34台(約7割)を目指し利用促進を図る。				
	見込まれる効果	豊明駅周辺におけるパーク&ライドに大きな効果を与えるとともに、駐車場収入が増加する。 34台 × 6,000円 × 12ヶ月 = 2,448,000円				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25年度の初めに近隣民間月ぎめ駐車場が廃止されたことにより必然的に利用台数が増となった。				
	取組みによる効果(算出式等)	39台 × 6,000円 × 12ヶ月 = 2,808,000円	効果額	目標	2,448 (千円)	
				実績	2,808 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成26年1月に48台の契約が出来、パーク&ライドの推進が図られた。	事業の達成度			
			25	26	27	
			◎			
	次年度の取組み予定	新規契約者への対応として広告等で空きを知らせる。				
平成26年度 中間報告書	H26前期取組状況	H25達成度100%のため完結				
	H26後期取組予定					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

21	事業名	中学生海外派遣事業 (24事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	学校教育課	25	26	27
			予定	検討準備	実施
			実績	検討準備	→
	改革内容	平成4年度から21回実施をしてきたことにより、中学生海外派遣の初期目的は達成できたので、学校教育事業の一環としての事業は平成26年度から廃止する。しかし、民間旅行会社等のホームステイ企画も20年前より充実しており、広く市民が海外交流できる制度を検討してもらえよう引き続き必要がある。			
	見込まれる効果	公費投入による海外派遣事業を廃止することにより委託料の削減ができる。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 中学生海外派遣事業に変わる「広く市民が海外交流できる制度」を目的として、引き続き可能な団体である国際交流協会と7月から協議を重ねた。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成26年度からの移行を視野に入れ検討したが、中学生を含む海外交流の経験がなく、26年度は共催として参加し、経験を積み、27年度の移行を目指す。	効果額	目標	3,550 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国際交流協会との協議において、小中学生の保護者同伴又は教員の随行が必要不可欠と考えている。教育委員会として、新制度で海外交流が可能であれば、教員の派遣について検討が必要。	実績	— (千円)	
	事業の達成度	25	26	27	
	次年度の取組み予定	平成26年に国際交流協会による新制度への移行が難しいと判断されたため、平成27年度の移行に向け、現事業を継続し、市教育委員会と国際交流協会が共催する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	中学生派遣派遣実行委員会を中心に国際交流協会も交えて委員会を開催し、従来どおり中学生を派遣し、報告会を行った。			
	H26後期取組予定	事業主体を国際交流協会に移すように協議を行っている最中である。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

22	事業名	学校プール管理業務事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	学校教育課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
	改革内容	現在の子どものみの利用対象から、成人の利用者増を図る。 また、子どもを水の事故から守るため着衣水泳を実施する。				
	見込まれる効果	豊明市スポーツ推進計画と連動した既存施設及び事業の有効活用を図ることで、市民にスポーツの場を提供することができる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 プール開放最終日に着衣水泳を開催した。また、万が一の事故に備えAEDを各会場に用意した。				
	取組みによる効果(算出式等)	着衣水泳については、問い合わせが多くあり市民が関心を持っていることがわかり今後も実施していきたい。ただし開催日が雨天であり気温も低かったため、参加者は少数であった。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	本事業に利用者は従来から小学生のみといてよい状態である。幼児用のプールも無いため親子連れの利用もほとんどない。また、大人が利用できるような状況でもない(駐車場、更衣室、プールの大きさ等)ため利用者を増やすことは困難と考えます。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	着衣水泳をプール開放最初の休日に開催し、多くの保護者に参加していただき子どもを水の事故から守ることを学んでいただく。また、親子での利用者を増やすため市内幼稚園・保育園にチラシを配布する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	プール開放初日に開催した着衣水泳は、あいにくの雨天であったため参加者は栄小学校で81名、中央小学校で13名の参加者があった。また、親子での利用者も例年より増え大人233名、幼児84名に利用いただいたが、冷夏のため利用総数は昨年を大きく下回った。				
	H26後期取組予定	なし				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

23	事業名	電力の購入先変更及びESCO事業の導入	実施年度		
	担当課	総務防災課	25	26	27
			予定	検討	→
			実績	検討	
	改革内容	公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者（PPS）等よりの電力購入を検討する。 施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO（Energy Service Company）事業の導入を検討する。			
	見込まれる効果	省エネと経費の削減を図ることができる。 【空調】運用方法の改善による削減、原油量11.6〔kL〕、4.4%（原油削減割合）962千円、CO2量21.9t-CO2 【照明】HF化やLED化の検討により、2,446千円→1,416千円＝1,030千円程度の削減を見込む。 【削減見込額の計】 962＋1,030＝1,992千円			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 購入先変更や事業導入は実施していないが、実際使用する電力量削減に、全庁あげ努力、契約電力より算定した、ピークを超えないようON,OFFをこまめに実施			
	取組みによる効果(算出式等)	電力量でH24比、29,232kw減、3.58%減、ただし、電気料金としては、増加、419千円増	効果額	目標	1,992 (千円)
			実績		▲419 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特になし	事業の達成度		
			25	26	27
			—		
	次年度の取組み予定	今後も省エネ、経費削減にむけ努力する			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	検討準備			
	H26後期取組予定	検討準備			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

24	事業名 ひまわりバス事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
		25	26	27
	担当課 産業振興課	予定 —	検討	実施
	実績 —			
改革内容		ひまわりバスの運行事業者への車両貸借期限は27年9月末とされているが、それ以降の事業者決定については、運営の多寡ではなくプロポザル方式で行なう。 また、住民ニーズ調査を実施し調査結果により、必要な運行形態等の改正を検討する。		
見込まれる効果		ひまわりバスの運行に際して、金額には現れない安全性の向上、利用者利便性の向上、環境の保全等を担保する。 また、25年1月より新運行形態で運行しているが、これら問題点・改善点等を把握し、市内公共交通の充実をはかる。		
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 平成25年1月に行った増車及び路線拡大による運行状況の把握		
	取組みによる効果(算出式等)	バス3台による運行及び路線拡大により利用者が前年と比較し約28,000人増加した。	効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果課題等)	拡大路線における市民の認知率が向上した。	事業の達成度	
	次年度の取組み予定	市民、利用者からのニーズ調査、地域公共交通会議での検討を行っていく	25	26
平成26年度 中間報告書	H26前期取組状況	80,541人(4月～9月分)が利用しており、同時期前年比11%増となっている。		
	H26後期取組予定	利用促進に努め、市民、利用者を対象とした利用状況調査を行う。		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

25		事業名 老人憩いの家管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
			検討	実施	→
		担当課	高齢者福祉課	実績	検討準備
改革内容		平成26年度にニーズ調査を実施し、利用率の低い施設については事業を実施することで利用率の改善を図るとともに、区への譲渡及び集会所との統合を検討する。			
見込まれる効果		各区にとって、本当に必要な施設配置となる。施設が有効に利用される。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 施設が有効に利用されるように、管理者との話し合いをした。			
	取組みによる効果(算出式等)	介護予防事業としてサロン事業(二村台健康体操クラブ)を開催した。	効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	地域介護予防事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	事業の達成度		
			25	26	27
		▲	▲		
次年度の取組み予定	市のアセット調査の動向を踏まえ、施設の方向性を決めていく。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	市公共施設マネジメント研究会に参加し、今後施設の有り方について研究した。			
	H26後期取組予定	引き続き市公共施設マネジメント研究会で研鑽を深め、市のアセット調査に協力していく。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

26	事業名	野外教育施設事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
	担当課	生涯学習課	25	26	27	
			決定	検討	検討準備	実施
			実績	検討		
	改革内容	使用料金の見直しや、一般利用者の増加に向けた事業の見直し(P.R,手続きの簡素化)を行う。また、施設も老朽化しており、今後他施設の利用や広域による整備を検討する。				
	見込まれる効果	適正な使用料金及び利用者の増加により、施設の有効利用と収入増となる。今後の維持管理費用の縮減が図れる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 教育委員による現地視察を実施し、野外教育センターの改築、移転等の方針を決定するための資料作成業務を委託した。				
	取組みによる効果(算出式等)	施設の老朽化及び耐震対策の必要性から、市の方針を決定するための資料となった。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—		(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	方針決定後、工事期間の施設利用ができない。施設が変わることにより、市民への周知等、PRのよい機会となる。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	市の方針決定及び基本設計の実施				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	野外教育センターの土地測量に係る予算を確保した。				
	H26後期取組予定	豊根村と現在の建物を解体するための協議を行い、来年度解体、撤去がスムーズに行えるようにする。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

27	事業名	いきいきサービス事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	高齢者福祉課	実績	検討準備	検討
	改革内容	平成26年度については、事業の有効化を図るとともに、平成27年度以降の第6次介護保険事業の実施に伴いいきいきサービス事業を一新する。			
	見込まれる効果	サービスを一新することにより、利用者の増加が見込まれるとともに、より効果的なプログラミングが提供できる。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 現状事業を実施する中で、参加者の事業利用による評価を行った。			
	取組みによる効果(算出式等)	利用登録人数83人、開催回数211回、利用延べ人数2,344人。利用者の70%で「主観的健康感」「生活機能評価」の結果向上が確認された。	効果額	目標	— (千円)
			実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	いきいきサービス事業を行うことにより、地域の高齢者の関じこもり防止、生活機能の改善を促した。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	介護保険法の改正にあわせ、平成27年度からの事業変更を具体的に検討し、すすめる。また、平成27年度以降の第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に事業変更を盛り込む。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成27年度からの介護保険法改正にあわせ、事業内容及び形態を大きく変更する予定で、改正後の該当見込み事業の研究をするとともに、参加者のニーズ調査を実施した。			
	H26後期取組予定	平成27年度については、民間委託の方向で事業自体の見直しを準備している。介護保険法改正による「新しい総合事業」を見込んで、介護予防効果の向上、受け入れ高齢者枠の増加により効率的かつエビデンスのある事業としていく。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

28	事業名	休日診療所運営事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	健康推進課	予定	検討	実施	→
			実績	検討		
	改革内容	休日診療所を第1次救急医療機関としてより機能させるため、比較的軽症の患者さんについては、休日診療所で受診するよう市民に周知を強化する。				
	見込まれる効果	市民が、適切な医療体制によって受診することが可能となる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 広報に休日診療所の案内を掲載したことにより、受診において問い合わせる場所がわかる。				
	取組みによる効果(算出式等)	疾病を重症化させることなく、軽症のうちに処置対応ができる。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が、急病に際し、どこへ対応を求めればよいかわかる。 無用な救急車の配車・軽症者の救急病院受診が減る。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	市の広報紙に休日診療所の開業時間等について掲載し、再度市民への周知を図る。 乳児のいる家庭に休日診療所の電話番号を記載したマグネットを配布する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	市の広報紙及びホームページに毎月休日診療所の開業時間及び時間外で受診相談場所を掲載。 休日診療所の開業時間電話番号などを示したお知らせマグネットを作成し、乳児訪問時に配布し受診相談場所を周知している。				
	H26後期取組予定	上記継続				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

29	事業名	下水道事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	都市計画課	実績	検討準備		
	改革内容	下水道事業に関する中長期計画を策定する。 また、公営企業会計の導入を検討する。				
	見込まれる効果	下水道の維持管理等に関する将来的な支出を把握することで、事業の妥当性と適正な使用料設定の指標となり、以って健全な下水道事業運営の実現となる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については実施計画で却下されたため未実施。				
	取組みによる効果(算出式等)	-	効果額	目標	-	(千円)
				実績	-	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市街化調整区域の整備、農村集落家庭排水施設の統合、下水管の地震対策や長寿命化など、下水道事業が抱える課題を整理し、中期的な財政シミュレーションを作成することで効率的な事業を実施する	事業の達成度			
			25	26	27	
			-			
	次年度の取組み予定	下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については再度実施計画にて要望する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	5月に業者を決定し契約した。その後、数回打ち合わせを行い、下水道経営計画策定にあたり必要となる資料を活用し、個々の施策の現状と課題をとりまとめた。				
	H26後期取組予定	12月に事業計画概略案が作成され、それを踏まえ1月末までに事業計画本案作成。最終協議後、3月に成果品が納品される。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「- (未実施)」、「→ (前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「-：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

30	事業名 農村環境改善センター管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
		25	26	27	
	担当課 産業振興課・企画政策課	決定 検討	実施	→	
	実績 検討				
改革内容		施設の設置目的、利用率、維持管理コストを考慮し、平成26年度中にセンターを休止する。今後、アセットマネジメントでの検討の中で施設の存廃を判断する。			
見込まれる効果		現利用者へのケアを図りながら、不要な施設を統廃合することで、少子高齢化に向けた財政運営を図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 利用者へのアンケート及び利用団体聞き取り調査の実施。 25 利用者の要望にあった代替施設の調査実施。			
	取組みによる効果(算出式等)	代替施設の確保に伴い、別途に費用が発生する可能性がある(例：太鼓の代替施設に伴う防音工事及び空調施設等の整備)	効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	閉館への対応及び公共施設の再配置に対し慎重な対応を求める陳情が出された。	事業の達成度		
			25	26	27
			▲		
	次年度の取組み予定	利用者の要望にあった代替施設の確保を継続して調査検討する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	利用状況を継続しながら代替施設の調査・検討を行った。 市主催の公共施設マネジメント研究会において施設廃止の問題について検討した。			
	H26後期取組予定	市主催の公共施設マネジメント研究会において施設廃止の問題点について検討する。 代替施設の調査研究を行う。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

31	事業名	国民健康保険事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	保険医療課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
	改革内容	市民へ医療費縮減等についての説明、情報提供を行う。 固定資産税割の廃止を含めた税負担割合の見直し及び一般財源の特別会計への繰入基準を策定する。				
	見込まれる効果	医療費の縮減を図るとともに、国民健康保険税制度をより適正で持続可能な運営とする。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 市広報において、豊明市国保の状況及び医療費適正化についての記事を掲載した。				
	取組みによる効果(算出式等)	広報記事を見た市民(被保険者)に対し、国民健康保険の現状などをわかりやすい内容で伝えることで、正しく周知することができた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国保の現状の運営状況を知ることで、無駄な医療費の抑制、保険税の適正納付などに対する意識を高めることができた。	事業の達成度			
			25	26	27	
			△			
	次年度の取組み予定	社会保障改革プログラム法施行に伴い、国民健康保険の広域化(都道府県化)及び国保基盤強化について国レベルで方針検討中であり、その動向を踏まえ、税負担割合・繰入基準策定の具体的検討を進める。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	国民健康保険の広域化に向けた準備段階として、賦課税率のシミュレーションを行った。				
	H26後期取組予定	平成27年度の賦課限度額について検討する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

32	事業名	クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	企画政策課	計画	実施	→	→
			実績	→	→	
	改革内容	情報システム導入時、クラウドサービス利用による導入や、1サーバで複数サーバを稼働させる仮想サーバ技術の導入したシステム導入を検討する。				
	見込まれる効果	導入形態についてクラウドサービス利用、仮想化サーバ導入といった形態での導入が可能な場合、庁内にサーバを置く形態と費用比較することで費用削減が可能。また、フレキシブルな運用が可能となる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 一部システムにつき、クラウド化を実施。また、情報系サーバについては仮想化をして25 いる。				
	取組みによる効果(算出式等)	クラウド化、仮想化をしたことで省電力化に加え、サーバ室の省スペース化も図ることができた。また、仮想化については、導入検討時に、860千円/5年削減できるとの試算した。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	行政経費の軽減化を図ることができた	実績	172	(千円)	
	事業の達成度	25 26 27 ▲				
	次年度の取組み予定	セキュリティの担保ができ、また独自サーバ導入経費と比較してトータルコストが安価になるようであれば、クラウド化は進めていきたい。また、仮想化についてはそのデメリットも考慮しながら検討していきたい。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	情報資産調達相談時にはシステムのクラウド化、またはサーバの仮想化を念頭におき調整しておりますが、これらに相当する案件はありませんでした。				
	H26後期取組予定	前期に引き続き、システムのクラウド化、またはサーバの仮想化のそれぞれのメリット・デメリットを考慮しながら調整していきます。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

33	事業名	勤労会館への指定管理者制度導入検討 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	産業振興課	計画	検討	→	→
			実績	—		
	改革内容	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、勤労会館の指定管理者制度導入を検討する。				
	見込まれる効果	施設のコスト削減を図りつつ、市民サービスの向上をはかる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25				
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度			
			25	26	27	
			—			
	次年度の取組み予定	市民サービスの向上のために効果的な管理制度を検討していく。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	利用状況を維持しながら管理制度の検討を行った。				
	H26後期取組予定	引き続き管理制度の検討を行う。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

34	事業名	指定管理者制度の導入 (体育施設管理事業) (H24事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	生涯学習課(スポーツ係)	25	26	27
			検討準備	実施	→
			実績	検討準備	
	改革内容	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、平成26年度からの体育施設等の指定管理者制度導入を実施する。その際、昨年度策定した豊明市スポーツ推進計画に基づき事業を実施できるよう配慮する。			
	見込まれる効果	施設のコスト削減及び職員削減に対応しながら、豊明市スポーツ推進計画に基いた市民サービスの向上を図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 条例等を整備し、指定管理者審査委員会を開催して指定管理者を選定した。			
	取組みによる効果(算出式等)	混乱なく指定管理者へ業務移行できた。	効果額	目標	— (千円)
			実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民サービスの向上	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	従来のスポーツ教室に加え、指定管理者による自主事業を実施していくことで、市民がスポーツに触れる機会を増やす。 指定管理業務が適正に行われているか検証する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	運営管理の引継ぎ及び調整等を行い、円滑に移行した。			
	H26後期取組予定	指定管理者による利用者アンケートの実施と業務の検証を行う。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

35	事業名	指定管理者制度の導入 (文化会館)	実施年度		
	担当課	生涯学習課(文化振興係)	25	26	27
			予定	検討	→
			実績	検討	
改革内容		市民サービス向上と職員の削減に対応するため、文化会館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。			
見込まれる効果		職員削減に対応しながら、市民サービスの向上を図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 施設の修繕箇所の調査、関連団体の活動等における今後の対応の検討した			
	取組みによる効果(算出式等)	効果としてはまだ出ていない		効果額	目標 ー (千円)
				実績	ー (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	制度導入により、さまざまな事業の実施及び市民生活に今以上に文化の発信が可能となり、文化に親しむ機会が増えると思われる		事業の達成度	
			25	26	27
			▲		
	次年度の取組み予定	管理運営等について、詳細部分の具体的な検討を行う予定			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	施設設備の修繕箇所の調査及び要望し、改修に向けた検討をした			
	H26後期取組予定	管理委託が可能な範囲までの施設等の改修に向け、引き続き要望を継続する			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「ー(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「―：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

36	事業名 指定管理者制度の導入 (図書館)	実施年度		
		25	26	27
	担当課 図書館	予定 検討	検討	→
		実績 検討		
改革内容		市民サービス向上と職員の削減に対応するため、図書館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。		
見込まれる効果		職員削減に対応しながら、開館時間の延長など市民サービスの向上を図る。		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 導入時期を検討するにあたり、県内での導入図書館を調査した。		
	取組みによる効果(算出式等)	県内図書館の導入状況が確認できた。県内公共図書館69館の内、導入済は12館(約17%、H25年6月現在)他に窓口業務委託でサービス向上を目指す図書館の存在も確認できた。(21館、約30%)	効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	未実施のため影響は無し		事業の達成度 25 ▲ 26 27
	次年度の取組み予定	導入実施館等にアンケート調査を行い、指定管理者制度の実例を研究するとともに、業務委託も含めて、経費や効果を比較検討する。		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	導入実施館にアンケート調査を行い、経費や効果を比較検討した。また、導入館の視察を計画した。		
	H26後期取組予定	指定管理者制度および業務委託実施館を視察し、豊明市の状況に合う運営方法を検討する。		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

37	事業名	市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入の検討	実施年度			
	担当課	都市計画課	25	26	27	
			予定	検討準備	→	実施
			実績	検討準備		
	改革内容	市民サービスの向上、職員削減に対応するため平成27年度からの指定管理者制度等の導入を実施（検討する）。				
	見込まれる効果	民間のノウハウを持った業者による管理・運営を行い市民サービスの向上、職員の業務軽減が可能。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 既に指定管理者制度を導入している自治体より制度導入の流れ等の調査、並びに公営駐車場で指定管理者としての実績業者より管理内容等想定される事項の検討を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	PFI及び指定管理者制度の導入により事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供に貢献できるかを相対的に検証する必要がある。			事業の達成度	
				25	26	27
	次年度の取組み予定	全駐車場への制度導入に向けての調査、検討を行い制度設計の具現化を進める。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	有料駐車場特別会計を持つ県内11自治体の管理方法、料金制度等についてとりまとめ、平成28年度よりの前後駅前駐車場の再供用に向けて包括委託を含め指定管理制度の収益性、公共性の観点から検証を行った。				
	H26後期取組予定	検証結果に基づき管理方針を決定する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

38	事業名	市内駅駐輪場への指定管理者制度導入の検討（パブリックコメント）			実施年度			
		25	26	27	予定	検討	検討準備	実施
担当課		総務防災課			実績			—
改革内容		現在、豊明、前後、中京競馬場前駅周辺に設置している駐輪場の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。						
見込まれる効果		駐輪場の管理について指定管理者制度を導入することで、管理委託料の削減、収入の増加が期待できる。 また、市民の利便性や放置自転車対策についての新たな提案も期待されるほか、職員の事務量の削減ができる。						
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	—					
	取組みによる効果(算出式等)	—			効果額	目標	—	(千円)
					実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果/課題等)	—			事業の達成度			
					25	26	27	—
次年度の取組み予定	指定管理者による駐輪場管理を実施している市町について、その実施状況などを聞くなどし、本市における指定管理者導入の検討をする。							
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	—						
	H26後期取組予定	検討準備						

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

39	事業名	区一括交付金事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	市民協働課	25	26	27
			予定	実施	→
			実績	実施	→
	改革内容	平成24年度より施行しているが、使途制限の緩和に伴う区活動等の独自性を支援するため、適切な執行に関する事務処理について必要な指導を行う。また、実績報告については、ホームページに掲載することにより透明化を図る。			
	見込まれる効果	行政及び地域における事務負担の軽減、地域活動の独自性の向上に加え、地域活動への市民の関心が高まることにより、一層の活性化が期待できる。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 27区に対し、総額48,629,000円を交付した。実績報告はホームページに掲載し、透明化も図られている。年間事業実績の提出も行っている。			
	取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。	効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	一括化したことにより、各区の事務負担軽減、独自事業の実施余地を確保することが出来ている。	事業の達成度		
			25	26	27
			◎		
	次年度の取組み予定	新たに一括化することが出来る補助金などが無いかを検討する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	H25達成度100%のため完結			
	H26後期取組予定				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

40	事業名	地域連携事業	実施年度		
			25	26	27
	担当課	市民協働課	検討	→	実施
	改革内容	区長連合会の充実など、地域間の連携を進めるような取り組みを行う。			
	見込まれる効果	多様な主体が出会う場づくりと組織づくりを行うことで、地域の自治力や各団体の組織力が向上する。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 役員会 4回、研修会 1回実施。地域課題の解決に向けた取り組みを行った。また、各地区25で連絡や打合せを行っている。			
	取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。	効果額	目標	— (千円)
			実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	これまで、地域課題の解決に向けて、区長が集まり議論や検討を行う場が存在していなかった。区長連合会により、課題検討、情報共有、連携検討といった点で効果があった。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	区長連合会の充実に向けて、地域課題に関する検討を行うとともに、市民活動との連携につながる研修会や、区と行政の連携が進むような取り組みを行っていく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	地域間の連携及び活動の活性化のため、地区予算制度を新たに設けた。			
	H26後期取組予定	地域NPO（区・町内会）と指向別NPO（市民活動団体）の連携について、先進地視察を実施			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

41	事業名	地域自治の担い手支援事業	実施年度		
	担当課	市民協働課	25 決定	26 検討	27 実施
			実績	実施	
改革内容		区長や副区長が区相互で情報交換をする機会や住民参加型講座など、地域自治を担う方々を支援する取り組みを行う。			
見込まれる効果		地域活動を担っている方々への支援、これから担う方を発掘するような事業を通じ、地域自治の向上に不可欠な人的資源が充実する。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 地域活動及び市民活動を支援するための講座を3回実施した。			
	取組みによる効果(算出式等)	講座参加者は述べ38人。講座委託料は3講座で4.5万円。	効果額	目標	— (千円)
			実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	チラシの作成方法など、地域活動及び市民活動を行う担い手にとって必要不可欠なパソコンスキルの習得につながる講座を十することが出来た。各団体の継続的かつ効果的な運営につながっている。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	これまで行ってきたパソコンスキル習得の講座に加えて、別テーマの講座を実施する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	パソコンスキル習得の講座を実施			
	H26後期取組予定	地域社会活動活性化のため、助成金獲得講座を実施予定			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

42	事業名	回覧板への広告掲載			実施年度			
		25	26	27	25	26	27	
	担当課	市民協働課			計画	実施	→	→
					実績	実施		
	改革内容	現在、毎年各町内会用回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ（バナー広告）のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供し、消耗品費を減額することができる。						
	見込まれる効果	平成24年度豊明市回覧板購入実績 469円×400冊=196,980円						
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 広告入り無償回覧板を各区長へ平成26年3月納品（合計1,100冊）のため、120冊購入 25 448円×120冊×1.05=56,448円						
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度豊明市回覧板購入実績－平成25年度実績 196,980円－56,448円=140,532円経費減			効果額	197 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成24年度は532冊回覧板を配布。平成25年度は、広告入り無償回覧板のみで1,100冊納品。各区の必要数の半分は新品に入れ替わる。			事業の達成度	25 ○ 26 27		
	次年度の取組み予定	平成27年3月にも新たに合計1100冊を納品し、市内すべての回覧板が広告入り無償回覧板に入れ替わる予定。						
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	特になし。						
	H26後期取組予定	平成27年3月に新たに合計1100冊を納品し、市内すべての回覧板が広告入り無償回覧板に入れ替わる予定。						

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

43	事業名	実施年度			
		25	26	27	
	市民提案型まちづくり事業の拡充	実施	→	→	
	担当課	市民協働課	実績	実施	
改革内容		地域を自分達の手で良いものにしていくという取り組みに支援を行ってきた本事業をさらに推進するため拡充する。			
見込まれる効果		年間3団体（最大45万円交付）から、年間10団体（最大150万円交付）へと、支援団体数及び交付総額を改める。これにより、新しい公共の担い手を増やすことを図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 通常年1回の募集だが、2回（H25.2、H25.6）募集した。14団体より提案があり、11団体（計1,340,000円）の事業が採択された。			
	取組みによる効果(算出式等)	各事業に掲げられた目標は概ね達成できた。	効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	採択事業が増加したことにより、市民活動団体により年間を通してさまざまな事業が実施され、市民活動が活性化した。今後は交付金をステップとした市民活動団体の自立促進が課題である。	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	平成26年2月に募集し、3月に審査会を実施。7団体より提案があり、6団体（709,000円）の事業が採択され、各事業スタート済。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	採択団体と関係各課と打合せを実施。事業の協働をコーディネート。			
	H26後期取組予定	平成26年度事業実績確認。 平成27年度事業募集に向けて、事業内容の再検討、提案募集、審査会を実施予定。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

44	事業名 保育園調理業務の業務委託化 (H24事業仕分け事業)	実施年度		
		25	26	27
	担当課 児童福祉課	予定 実施	→	→
		実績 実施		
	改革内容	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。		
	見込まれる効果	委託することにより、調理員の休職などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることがなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 平成25年4月～ 栄保育園を委託（委託実施済の中部保育園と合わせ2園が委託） 25 平成26年度に青い鳥保育園を委託するため、準備を行った（平成26年4月～委託）		
	取組みによる効果(算出式等)	臨時職員の削減、消耗品費などの削減額 △2,948千円 給食調理委託費 +11,371千円	効果額	目標 2,000 (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果、課題等)	調理員不足時における、園長及び副園長の調理業務がなくなったため、保育業務に専念できるようになり、保育の充実に繋がっていると思われる。ただし、経費節減については、正規職員の退職が増えないと効果が現れない。	事業の達成度 25 26 27 △	
	次年度の取組み予定	今後も調理員の退職に合わせて、委託を進めていく。		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成26年度から青い鳥保育園で調理業務委託を実施した。これで、市内10園中3園を委託化できた。		
	H26後期取組予定	今後も調理員の退職に合わせて、委託を進めていく。（平成27年度からの実施予定はなし）		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

45	事業名	廃棄物減量等推進員事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	環境課	決定	実施	→	→
			実績	実施		
	改革内容	各町内における分別マナーについて成果があったことから、事業仕分け結果及びパブリックコメントを経て、平成25年度からの廃止を決定した。				
	見込まれる効果	廃止による削減額 250人×5,000円=1,250,000円				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 事業仕分けの結果に基づき廃止した。				
	取組みによる効果(算出式等)	推進員謝礼廃止 250人×5,000円=1,250,000円	効果額	目標	1,250	(千円)
			実績	1,250	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	資源ごみ説明会は区長連合会からの要望で実施したが、地域からは廃止した連絡が遅れたため、役員手当てを実施したとのクレームがあった。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	資源ごみ説明会は行わない。				
平成26年度 中間報告書	H26前期取組状況	H25達成度100%のため完結				
	H26後期取組予定					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

46	事業名	アセットマネジメント実施に向けた検討	実施年度		
	担当課	企画政策課	25	26	27
			決定	検討準備	実施
			実績	検討準備	→
	改革内容	市が保有し管理している公共施設等の配置状況、利用状況、または施設運営に要する経費や施設の老朽化等の実態を把握し、今後の改修、建て替えに要する費用を算出し公共施設白書を作成する。			
	見込まれる効果	公共施設白書によって、将来の公共施設の改修、建て替えだけでなく統廃合も含め、今後の公共施設のあり方について検討し、効率的な公共施設管理と計画的な行政経営を図る。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 平成26年度から公共施設マネジメントを進めるにあたり、情報収集のため研修会やセミナーに参加した。			
	取組みによる効果(算出式等)	公共施設の更新問題は、できることから早期に取り組んでいくことが重要だと認識できた。	効果額	目標	— (千円)
			実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が将来にわたり、公共施設を快適に利用できるようなうちから適正配置等計画策定に取り組んでいく。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	公共施設白書を作成することにより施設の現状や問題点を市民と共有していきます。また、総務省の指針に基づき公共施設等総合管理計画において市の基本的な考え方を示し、白書と共に今後の適正化検討の基礎資料としていきます。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	公共施設の基礎データの収集を進め、総務省の推計ソフトによる更新費用の推計を実施しました。また、職員、市民向けに勉強会(講演会)を開催し、公共施設の更新問題について理解を深め、現状の課題等について情報の共有を図りました。			
	H26後期取組予定	施設の更新費用や維持管理に係る経費などの施設データを白書として取りまとめ、また、公共施設等総合管理計画において、公共施設マネジメントについての基本的な方針を策定します。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

47	事業名	消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	実施年度		
			25	26	27
	担当課	消防署	実績	検討準備	
	改革内容	現在、消防職員が行っている消防団のポンプ車操法の指導員を、消防団員の指導者から選出する。			
	見込まれる効果	操法指導者を消防署の勤務員から出しているため、指導場所に向かう際に、係員が分散することで災害対応業務に支障を来す恐れがあるため、改善が図れる事と、時間外の削減(900千円×2ヶ年=1,800千円)が図れる。また、消防団員から指導員を選出する事で、分団員相互の交流が図れる。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 分団指導員への指導要領等打合せ会議を3回実施、また、平成25年度の操法に関する時間外実績を算出した。			
	取組みによる効果(算出式等)	100h×3千円/h×6名=1,800千円 平成25年度は、6名にて指導 平成26年度より3名の指導者及び分団員による指導とすることにより900千円の削減となる。	効果額	目標	1,800 (千円)
			実績	750 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	分団員相互の指導により交流が図れ地域の防災力及び組織力の向上が見込まれる。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	現在、職員6名での指導体制について、3名分を団員に切り替え、消防職員の負担軽減と他の業務への割振り及び時間外手当の削減を図る。			
平成26年度 中間報告	平成26年度取組状況	現在、職員6名での指導体制について、3名分を団員に切り替え、消防職員の負担軽減と他の業務への割振り及び時間外手当の削減を図るため、26年度から実施し、8月9日(土)で事業が終了したため、削減結果を時間数で表すと250時間の削減となりました。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「- (未実施)」、「→ (前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「-：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

48	事業名 監査講評の公表 (行政改革推進委員会提案)	実施年度		
		25	26	27
	担当課 監査事務局	予定 検討	実績 実施	→
	改革内容	監査委員事務局のホームページへ、市民に分かりやすい監査結果の公表を検討する。		
	見込まれる効果	市民への情報提供、共有を図る。		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	ホームページに監査結果を掲載するにあたり、他市町のホームページでの公表状況を把握し、監査委員と協議、監査委員事務局で検討を重ねながらH26実施に向け取組みを行った。	
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		公表の方法が掲示板、市民コーナーに加えホームページで閲覧が可能になる。現行では、監査結果の内容が行政全般でなく、事実上書類の不備としているため、監査を行った成果として市民に対して説明責任が果たせるのか、市民にとって分かりやすいものにできるのかが課題である。	
			事業の達成度	
			25	26
	次年度の取組み予定		H26監査結果の公表をホームページに掲載	
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成26年度監査結果の公表をホームページに掲載しました。また、ホームページ内の監査制度説明等の内容を充実させ監査等執行計画表や決算審査意見書を併せて掲載しました。		
	H26後期取組予定	—		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

49	事業名	公園施設維持管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	都市計画課	策定	検討	→	実施
			実績	検討		
	改革内容	公園の維持管理について、市民アンケートを実施し、その結果に応じて市と市民の役割を明確化し管理運営を改善する。 また、維持管理に関する中長期計画策定、モラル教育の実施を検討する。				
	見込まれる効果	地域住民で出来る管理をお願いすることで、維持管理費の配分見直しができる。また、モラル教育を実施することにより、公園(公共)施設を大切に使用していただけることになり維持管理費が縮減される。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	公園の維持管理について、区長と会議及び区長へのアンケートを実施。また、花ボランティアと会議を実施。教育部指導室とモラル教育について協議。			
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民による清掃等を実施することで公園の美化が図られる。行政区により、一律的にことが進まないため、今後の進め方が課題である。			事業の達成度	
				25	26	27
	次年度の取組み予定	区長へのアンケートの結果に基づき、区長と再協議し、市と市民の役割を検討していく。また、教育部指導室にモラル教育について具体的に提案を行う。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	教育部指導室へ子供達の公園使用についての苦情情報を報告し、関係する学校へ連絡を行なった。				
	H26後期取組予定	一括交付金において管理されている公園に対し、区から聞き取り調査を実施し、現状報告と地域活動の取りまとめをおこない、維持管理に関する中長期計画に取りかかる。モラル教育の実施に向け、具体策を提案する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

50	事業名	実施年度			
		25	26	27	
	歴史文化の街イメージ戦略事業	予定	検討	→	実施
	担当課	産業振興課	実績	—	
	改革内容	歴史文化財に関する絵葉書等を作成し販売する。市民対象及び特に観光客が多数参加される時に観光客等に販売する方法をとる。			
	見込まれる効果	絵葉書等により、豊明市の歴史文化財の紹介が全国に郵送紹介され歴史の街イメージ戦略とPRにもなる。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 25 豊明桶狭間ガイドボランティアによる絵葉書、ガイドマップの作成について画像の提供準備を行うとともに、歴史の表記内容についての検討を行った。(口頭による協議)			
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	事業の達成度			
			25	26	27
		—			
	次年度の取組み予定	全国へ「歴史文化の街」イメージ戦略として効果的なPR方法を検討していく。マスメディアを活用して情報発信に努めていく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	ガイドボランティアにより「桶狭間合戦(写真・資料集)」を発刊し、桶狭間古戦場伝説地を訪れる観光客に1冊300円で販売している。			
	H26後期取組予定	ガイドマップの製作に当たって歴史観光とグルメなどを盛り込んだ内容の検討を行う			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

51	事業名	北部、南部開発の検討	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	都市計画課	予定	検討	検討実施	→
			実績	検討		
	改革内容	地域の活性化を図るため、市内の北部並びに南部エリアにおいて、市街化区域への編入等を見据え、既存集落及び周辺地区の土地利用について検討する。				
	見込まれる効果	面的な基盤整備による市街化区域の拡大することで、当該地域はもとより市全体の活性化が図られるほか、人口や各種税収の増加も期待できる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H 25	北部は、基礎データの整理・分析を行うとともに、北部開発の意義・必要性や課題、市街化編入の条件整理を行った。また、先進事例収集やヒアリング調査も実施した。 南部は、議会に豊明インター周辺活性化対策特別委員会が設置されるとともに、地元地権者による開発の動向が出ていることから、情報収集や情報提供等を行った。			
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	— (千円)	
				実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	北部は、平成26年度の調査に向けた準備を進め、本格的な検討の素地ができた。 南部は、開発に向けた地権者による会合が開かれており、情報提供等を行った。今後は、開発の実現に向けた手法の検討が課題である。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	北部は、開発検討調査を委託しつつ、持続可能性の高い新市街地開発の可能性を模索する。 南部は、地権者の会合への出席を続けながら、開発の手法やスケジュールを検討する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	南部地区では、地権者等より「豊明インター周辺地区の開発に関する要望書」が提出され、市街化区域への編入等が要望された。市は、可能性や課題を検討する一方、地権者に開発検討図の提示をお願いした。				
	H26後期取組予定	持続可能性の高い新市街地整備の可能性を検討することを目的として、北部地区並びに市内他候補の市街化区域編入に向けた新市街地整備の検討調査を行っている。(平成26年度未完了予定)				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

52	事業名	実施年度		
		25	26	27
	新エネルギー導入事業	予定	検討	実施
	担当課	環境課	実績	実施
	改革内容	市民参加という視点を加えた屋根貸し事業制度の構築を始めとして、「新しい公共」を踏まえた上でエネルギーの自給自足に向けての「創エネ」・「省エネ」・「親エネ」を基本理念とした豊明市モデルと言えるような新エネルギー推進計画を策定し、実施していく。		
	見込まれる効果	新しい公共や創エネと省エネの相乗効果を目指した独自性の高い計画、検証可能な目標を設定するなどの工夫を凝らした、より伝わりやすい計画内容は広く市内外の耳目を集められる。具現化された各種事業の進捗に従って、新エネルギー分野における豊明市のブランド効果が高まっていく。		
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ①豊明市新エネルギー推進計画の完成。 ②太陽光発電屋根貸し事業の推進により市内の全小中学校12校に事業者を配置でき、春休みに2校（施設完成済）夏休みには10校で施設が完成予定。		
	取組みによる効果(算出式等)	上記屋根貸し事業による合計発電量(506,710kWh)による年間のCO2排出削減量は1,007.4tに達する。	効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	再生可能エネルギーの導入と推進に対して積極的に取り組む姿勢は、「地域のエネルギーで豊かに暮らすまち・豊明」の実現に繋がり市民にとって魅力的な町の形成に役立っている。	事業の達成度	25 △ 26 27
	次年度の取組み予定	新エネルギー推進計画による7つの「創エネ・省エネ・親エネプロジェクト」の内、 ①太陽光発電屋根貸しプロジェクトの継続、 ②エネルギー・環境学習プロジェクトの開催、 ③エコ改修&地中熱利用プロジェクトの調査開始を予定。		
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	①太陽光発電屋根貸し事業の完成（残り10校での設備工事が完了し、10月1日より20年間に渡る屋根貸し事業が開始）、②EHP - 環境学習プロジェクトとしてEHP教室の開催、③EHP改修&地中熱利用プロジェクトの事業化計画策定業務補助金申請・採択⇒調査開始、④省エネ事業としてLED照明導入に係る調査事業の補助金申請・採択⇒調査開始。		
	H26後期取組予定	①27年度開始予定のEHPプロジェクト・EHP - 環境学習プロジェクトの実施策策定、②EHP - 環境学習プロジェクトとしてEHP教室の2回自開催、③EHP改修&地中熱利用プロジェクトの調査完了⇒27年度に地中熱を利用した空調システムの検討、④省エネ事業としてLED照明導入に係る調査事業の完了⇒LED照明設備導入事業の実施（補助金申請・採択）。		

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

53	事業名	各種健康診断事業（35～39歳健診） （H24事業仕分け事業）	実施年度		
	担当課	健康推進課	25	26	27
			予定	実施	→
			実績	実施	→
	改革内容	健診の受診率向上により、生活習慣病を予防、早期発見することで、市民の健康増進を図るため、「35歳～39歳以下健診」の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知する等の方策により、健診の受診を促す。			
	見込まれる効果	健診の受診率向上 24年度実績 121人 → 25年度受診予定 300人 上記、同健診の受診率向上により、市民の健康増進につながり、健康の側面から成熟した住宅都市に寄与する。【参考】25年度健診委託料 1,568,700円			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 35歳～39歳以下健診の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知を実施。			
	取組みによる効果(算出式等)	受診者数54人増(45%増) 25年度175人-24年度121人(54÷121×100)	効果額	目標	— (千円)
			実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	健康管理に役立てることができ、健康増進につながる。受診者数の更なる増加により、市民全体の健康増進を目指す必要がある。	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	健診の受診率向上に向け、個人通知を継続実施予定。周知方法の工夫も行う。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	35～39歳の国民健康保険被保険者に対して、個人通知を実施しました。また、対象者が子育て世代と重なることから、各児童館にPRポスター及びチラシの配置を依頼し周知しました。			
	H26後期取組予定	35～39歳健診は、毎年10月に実施しています。次年度に向けて周知方法を再検討し、受診率の向上を目指します。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

54	事業名	ナガバノイシモチソウのPR			実施年度		
		25	26	27	25	26	27
	担当課	生涯学習課 生涯学習・文化財係			予定	→	→
					実績	実施	
	改革内容	県の天然記念物に指定されており全国的にも極めて希少なナガバノイシモチソウが、平成25年3月16日の学会発表で日本固有の新種として「豊明」の名を冠した学名が付けられた。これをきっかけに、豊明ブランドとしてPRする。					
	見込まれる効果	豊明のナガバノイシモチソウ（新学名「 <i>Drosera toyoakensis</i> M.Watanabe（ドロセラトヨアケンシス エム ワタナベ）」）をPRすることで、豊明ブランドとして定着を図るとともに、その保護の必要性についても周知を図る。					
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 5月～7月号の広報掲載。 特に6月号は3ページの特集を組んだり8月号ではカラーチラシを折り込んだ。 また、ホームページで一般公開日のPRをした。					
	取組みによる効果(算出式等)	一般公開日（5日間）の見学者比較 H24年度 415人 H25年度 585人			効果額	目標	— (千円)
					実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	イシモチソウが希少な植物であり、保護の必要性を理解する。			事業の達成度 25 26 27 △		
	次年度の取組み予定	大狭間湿地と同日で一般公開を開催し、定着させる。 他市町のイシモチソウとの比較で、本市の赤い花の希少度を知る。					
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	大狭間湿地との同時一般公開日には両湿地間の送迎バスを運行した。 また、香町田湿地（武豊町）のイシモチソウ見学会や、大学市民講座を開催しナガバノイシモチソウのPRをした。					
	H26後期取組予定	ESDのイベント会場で豊明高校生による紙芝居を実施する。 また、会場の来客者にはナガバノイシモチソウの啓発物品を配布して広く周知をする。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

55	事業名	小中学校給食センター事業 (H24事業仕分け事業)		実施年度		
	担当課	学校教育課		25	26	27
				実施	→	→
				実績	実施	
改革内容		①安心・安全で地域食材を活用した給食を実施する。 ②社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。 ③牛乳アレルギー児童・生徒に対して、豆乳の支給など代替手法を検討する。				
見込まれる効果		①食の安全性を重視し、地元で生産された農産物の使用拡大することになった。 ②施設の有効利用をはかり、当面の給食運営方針を決定した。 ③現行の施設で提供できる、アレルギー対策事業で可能なものを実行することになった。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ①学校給食へ地元産の農産物を出荷して下さる農家を募ったところ、12戸の農家さんから協力をいただいた。 ②衛生管理をはかるために、中央調理場の床等改修工事・栄調理場の蒸気管等改修工事の設計を実施した。 ③平成25年度2学期より豆乳支給開始し、15名の児童生徒の利用があった。				
	取組みによる効果(算出式等)	①豊明産(JA経由)の年間購入額 1,815,594円 ②設計委託料 2,100,000円 ③豆乳購入公費負担分 54,900円	効果額	目標	— (千円)	
				実績	▲3970 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	①農家の勤労意欲の向上と地域経済活性化 ②改修工事による地域経済への寄与 ③乳アレルギー者への配慮と学校給食へのご協力	事業の達成度		25	26
				▲		
	次年度の取組み予定	①更なる豊明産の農産物の利用促進をはかる。 ②両調理場の改修工事を行い、安全安心な給食の提供に務める。 ③学校現場と連携を取りながらアレルギー者への細やかな対応を行う。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	①豊明産(JA経由)の購入のためにJA産直友の会に協力を依頼した。 半期購入額 456,396円 ②夏休みに各調理場の営繕工事を実施した。 営繕工事費 56,969,200円 ③豆乳提供のお知らせを実施した。 提供希望者 10名				
	H26後期取組予定	①豊明産野菜(白菜・大根等)の消費拡大をはかる。 ②栄調理場公共下水道接続工事の設計委託 ③アレルギー者への情報提供(説明会開催・豆乳提供事業)				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

56	事業名	延長保育事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施		
	改革内容	子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズを把握し、そのニーズに基づいたサービスの拡大(公立1園で延長保育実施)、適正な利用料金の検討を行う。				
	見込まれる効果	ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を実施する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 延長保育についてのアンケートを実施した。 平成26年度から沓掛保育園にて延長保育時間を拡大するため、準備を行った。 (平成26年4月から 午後7時までの延長保育実施)				
	取組みによる効果(算出式等)	延長保育の拡大により、特に就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	現在、延長保育利用者から料金を徴収しておらず、受益者負担とニーズに合った保育サービスの充実のバランスが検討しされていない。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	平成27年4月より開始予定の子ども・子育て支援新制度において、延長保育の利用料金及びサービスのあり方は、検討すべき事項のため、ニーズ調査の結果を踏まえ検討する。				
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成26年4月から1園加え公立3園にて19時までの保育を実施した。また、7月より公立全園にて土曜日延長保育を1時間延長し18時まで実施した。				
	H26後期取組予定	新制度移行に向けて、現行平日18時までだった7園の延長保育時間を18時30分までとし30分拡大した。土曜日についても全園で18時30分まで開園時間を拡大するよう準備をすすめる。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

57	事業名	放課後児童クラブ事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
	担当課	児童福祉課	実績	実施	
	改革内容	子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズ調査を実施し、その結果によりサービス拡大、適正な利用料金の検討を行う。 また、指定管理者制度の導入について検討する。			
	見込まれる効果	ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を効率的に実施する。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ニーズ調査を行い調査結果を基に、平成26年度より児童クラブの開所時間を延長するための準備を行った。(平成26年4月より全館 預かり時間を～18時→18時30分、長期休暇中は、8時→7時30分からの預かりとする) 指定管理者制度の導入については、内部検証を実施した。			
	取組みによる効果(算出式等)	開所時間の拡大により、就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	— (千円)
				実績	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	24年度より子育て世代の負担を減らすべく、所得制限を設け、一部のみ利用料金を徴収しているが、利用希望者のニーズと受益者負担のバランスが検討しきれていない。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	4年生以上の児童について、児童クラブの受け入れの検討。 利用料についても、検討していく。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	平成26年4月から、全児童クラブにおいて開設時間を30分拡大して18時30分まで開設した。また、長期休暇中は7時30分から開設した。			
	H26後期取組予定	新制度移行に向けて、小学校4年生以上の児童受入について検討していく。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」
「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

58	事業名 堆肥センター事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
		25	26	27	
	担当課 環境課	予定 実施	→	→	
		実績 実施			
	改革内容	現施設を有効活用するため、市民へのPRを強化し回収量を増やす。 また、認証農産物の増加、食育や環境教育等、エコ堆肥の活用も拡充する。			
	見込まれる効果	多くの市民の参加により、費用対効果を上げるとともに、「循環都市とよあけ」としてPRする			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 試行で行っていた学校給食残渣を本格運用として資源化に勤めることとした。			
	取組みによる効果(算出式等)	教育委員会で負担していた処理費の削減ができた。 46,308kg×150円/10kg=694,620円	効果額	目標 — (千円) 実績 695 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	エコ堆肥の増産に寄与した。	事業の達成度		
			25	26	27
			△		
	次年度の取組み予定	保育園の給食残渣も取り込むことが出来る様に進める。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	試験的に保育園の調理残渣を始め、安定した収集し続けられるか考察を実施している。			
	H26後期取組予定	分別収集が可能なときは、施設管理者を交え次年度以降の体制を検討したい。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

59	事業名	市役所出張所事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
	担当課	市役所出張所	25	26	27
			予定	実施	→
			実績	実施	
改革内容		窓口アンケートを実施して利用者の意向を把握し、効果的なPR方法を検討する。			
見込まれる効果		市民に対して出張所の認知度を上げることで、より有効に利用していただける。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ・図書館来館者にアンケート調査を実施し、出張所の必要性、PR効果、今後の展望等の把握に努めた。 ①期間：H25.9.1～11.30 日数：75日(図書館開館日) ②回答者数：491人			
	取組みによる効果(算出式等)	・アンケートがPR効果に繋がり、実施した9月以降、証明件数が120.6%増加した。 H25.9～H26.3 証明枚数：4,738枚 H24.9～H25.3 証明枚数：3,930枚	効果額	目標	— (千円)
				実績	179 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	・図書館利用者が出張所に対し、要望、期待など貴重な意見を述べる機会が設けられたことにより、今後、出張所における機能サービスの向上に役立てることに繋げた。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	アンケート調査の結果を踏まえ、出張所について、より一層効果的なPR方法を検討する。			
平成26年度 中間報告	H26前期取組状況	市役所出張所カレンダー・利用案内を作成し、出張所および市民課窓口にて配布。6月の特別整理休館中は、土日を開所している。			
	H26後期取組予定	ホームページを改善し、利用案内などを広く周知する。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」